



問 本町におけるコミュニティ活動の推進は 答 町民の皆さんと共に共有していくことから

問 本町における今後のコミュニティ活動の推進と指導計画は。

町長

コミュニティは、あくまでも町民の皆さんの自発的な意思と協働を俟つべきで、町は活動環境の醸成など、間接的役割を担うものと考えます。当面の間はコミュニティセンター職員を中心に地域の課題を拾い上げ、町民の皆さんと共に共有していくことから始めます。

問 大莞・大溝校区においては、旧JA支所をコミュニティの拠点施設として活用してあるが、今後、再契約をどのように考えているのか。

企画課長

平成29年10月以降は、JA福岡大城と町において更新をしない旨の意思表示がない限り、自動的に1年毎の更新となる。

問 大莞校区において、旧大莞保育園跡の利活用を望まれているが。

企画課長

JAによると、旧大莞支所は施設の老朽化のため、大規

模改修が必要とのこと。状況を踏まえて旧大莞保育園施設の有効活用も視野に入れながら更新するかどうかの結論を出したい。

問 地域づくりには、コミュニティ活動が不可欠であり、事務局体制も益々大切になると思われる。今後の事務局職員配置をどのように考えているか。

企画課長

両コミュニティセンターとも、平成27年度より2人体制としている。平成28年度においても、2人体制で担う。

問 大莞校区におけるまちづくり対策は。若者が住みたくなくなる



旧大莞保育園

企画課長

町全体の課題であるため、今年度より、20歳から30歳代で構成する若者会議を立ち上げた。28年度からは更にメンバーを増強し、多様な意見を吸い上げ、若者が住みたい町づくりにつなげたい。

問 集落運営の危機的回避対策は。

企画課長

人口が少なくなっても、集落運営ができる仕組みづくりが現実的。集落毎がお互い支え合えるよう、校区コミュニティが支援・補完するなどの役割を担っていく仕組みづくりを考えたい。

問 人口減少対策には、住宅施策が大切だ。新幹線船小屋駅、西鉄柳川駅に一番近い大莞校区をキャッチフリーズに、移住定住の住宅政策を望むが。

町長

大莞校区については、住みやすい校区だと思っている。地域のインフラ整備と同様、地域住民のご理解をいただきながら条件整備を進め、いろいろな形で住宅を含めて誘致策など考えて行きたい。

問 農業後継者育成と農業対策は。

企画課長

国の新規就農、経営継承総合支援事業を活用し、新規就農者の確保・育成に務めている。土地利用型については、法人化の促進、認定農業者の育成確保に努めている。

問 新規就農で大莞校区の人口減少に歯止めを。

産業振興課長

奥牟田にあるNJアグリサポートで研修された方々を町内で就農できるよう支援していくとともに、施設園芸農業と土地利用型農業の振興を進め、新規就農者の受入れにより、少しでも人口定住できるように尽力していく。



筑後船小屋駅